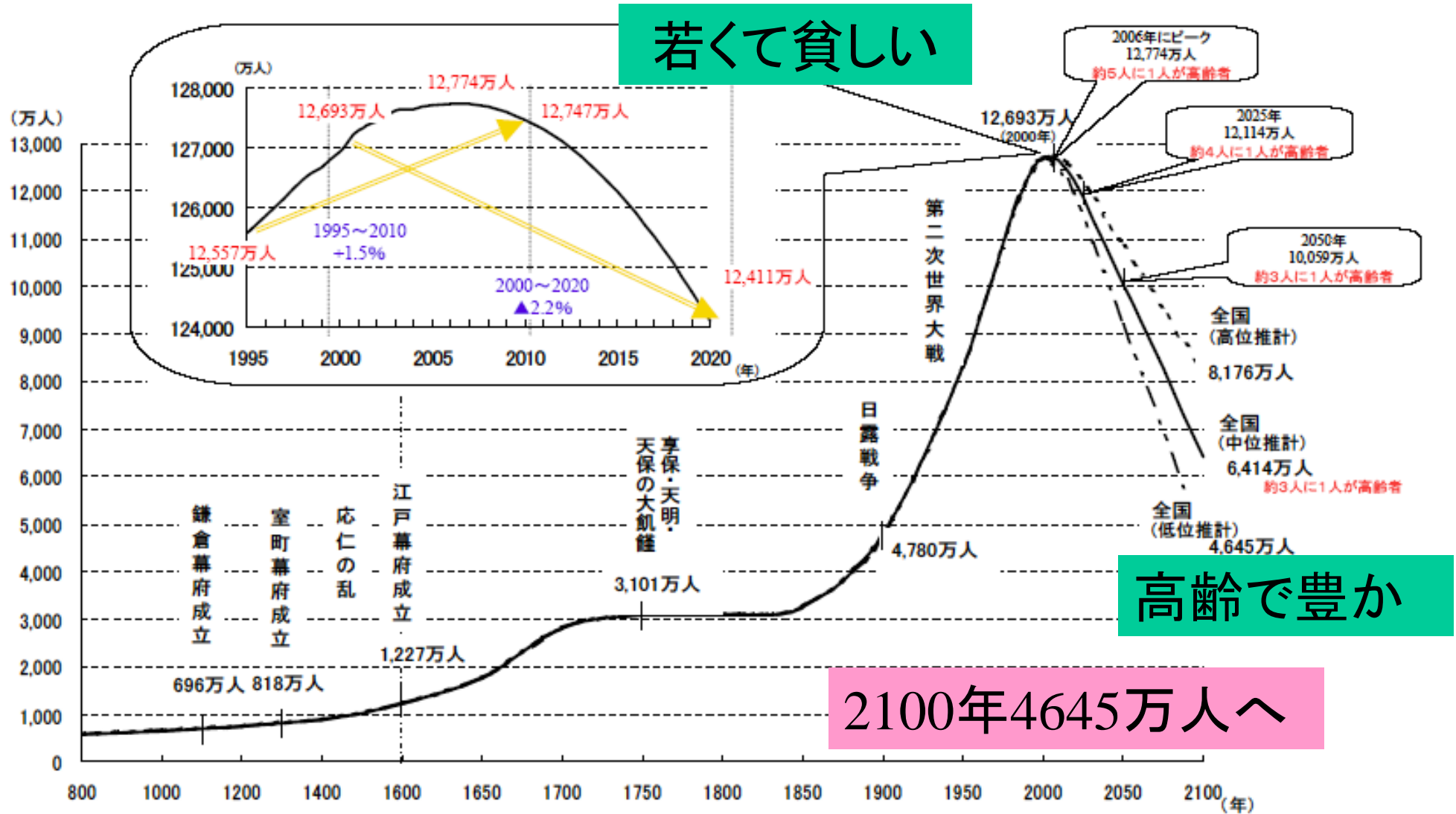


# 岩手県大槌町中心市街地活性化 産業とは活性化とは何か



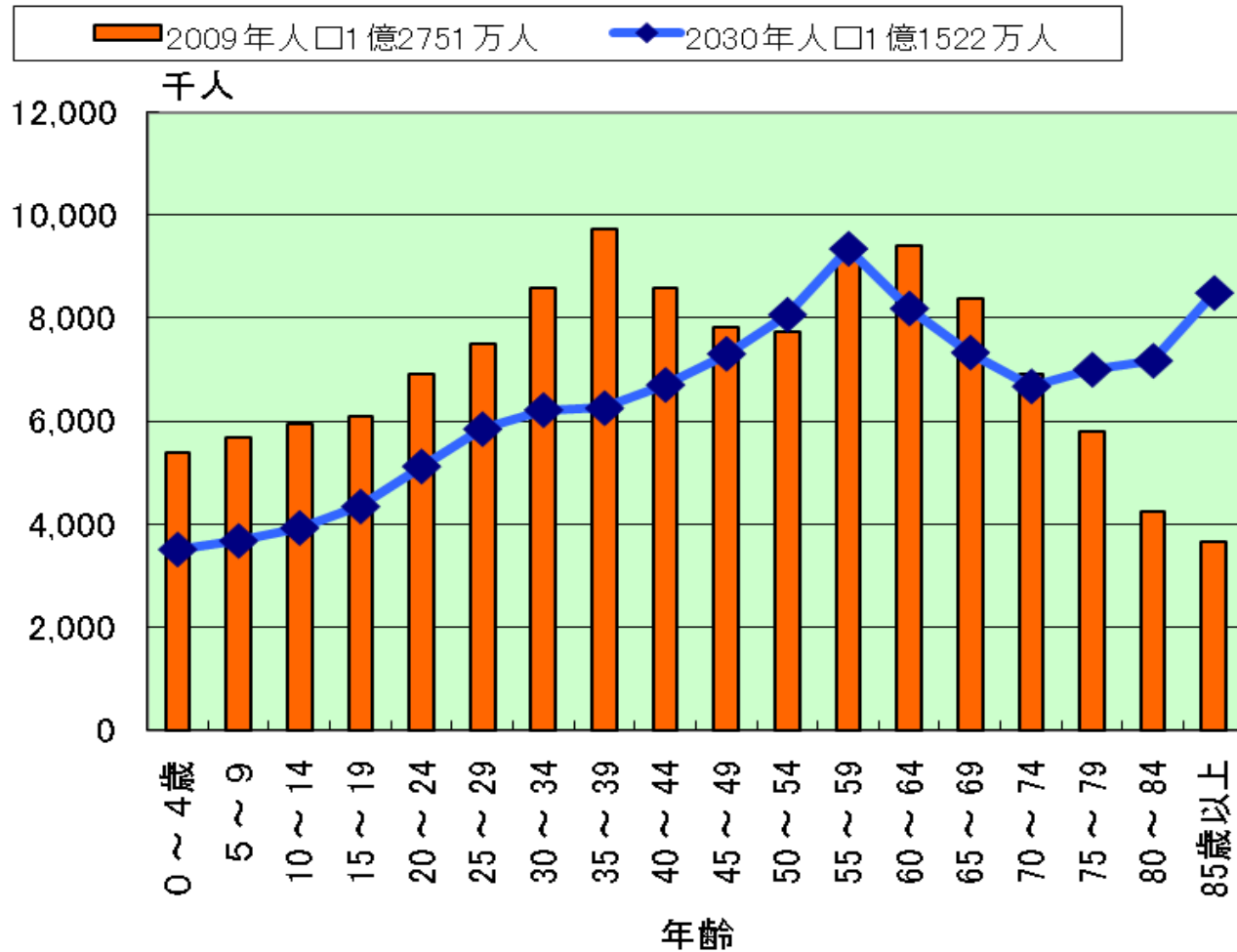
一般社団法人震災復興ワークス

# 参考資料1 わが国の総人口の長期的推移



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

# 日本の人口将来予測

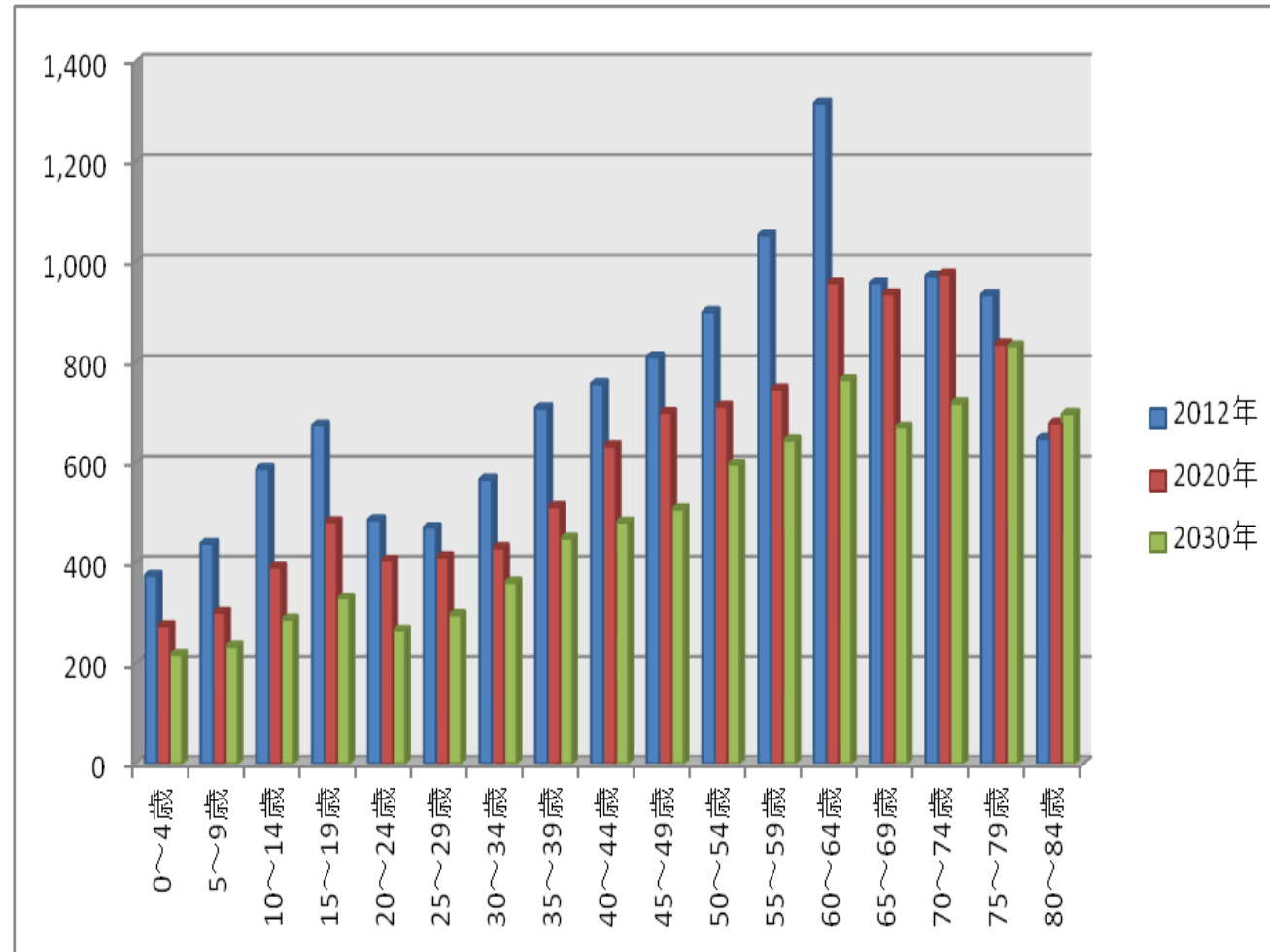


項目	2010年	2030年	差異	%
年少人口	17,010	11,149	-5,861	-34%
生産労働人口	81,493	67,405	-14,088	-17%
老年人口	29,006	36,669	7,663	26%
総人口	127,509	115,223	-12,286	-10%

以降の図、表の出典  
 国立人口問題研究所

# 大槌町の将来人口推計

	2012年	2020年	2030年
0～4歳	375	275	218
5～9歳	439	301	234
10～14歳	588	391	288
15～19歳	675	482	330
20～24歳	486	405	266
25～29歳	471	412	297
30～34歳	567	430	361
35～39歳	709	512	449
40～44歳	758	634	482
45～49歳	811	700	507
50～54歳	901	712	596
55～59歳	1,054	747	645
60～64歳	1,317	959	766
65～69歳	959	937	671
70～74歳	972	976	719
75～79歳	935	836	833
80～84歳	648	679	698
85歳～	508	798	863
合計	13,173	11,189	9,221



2012年5月  
5,511世帯

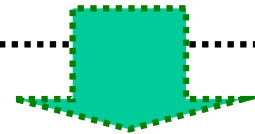
2012年は大槌町住民課5月統計、2020年、2030年は国立人口問題研究所、将来推計係数より作成

住民の移動希望は反映していない。

# 大槌町の人口から見える事

	2012年	2020年	2030年
年少人口【0—14歳】	1,402	968	740
生産労働人口【15—64歳】	7,749	5,995	4,698
高齢人口【65歳以上】	4,022	4,227	3,783
総計	13,173	11,189	9,221

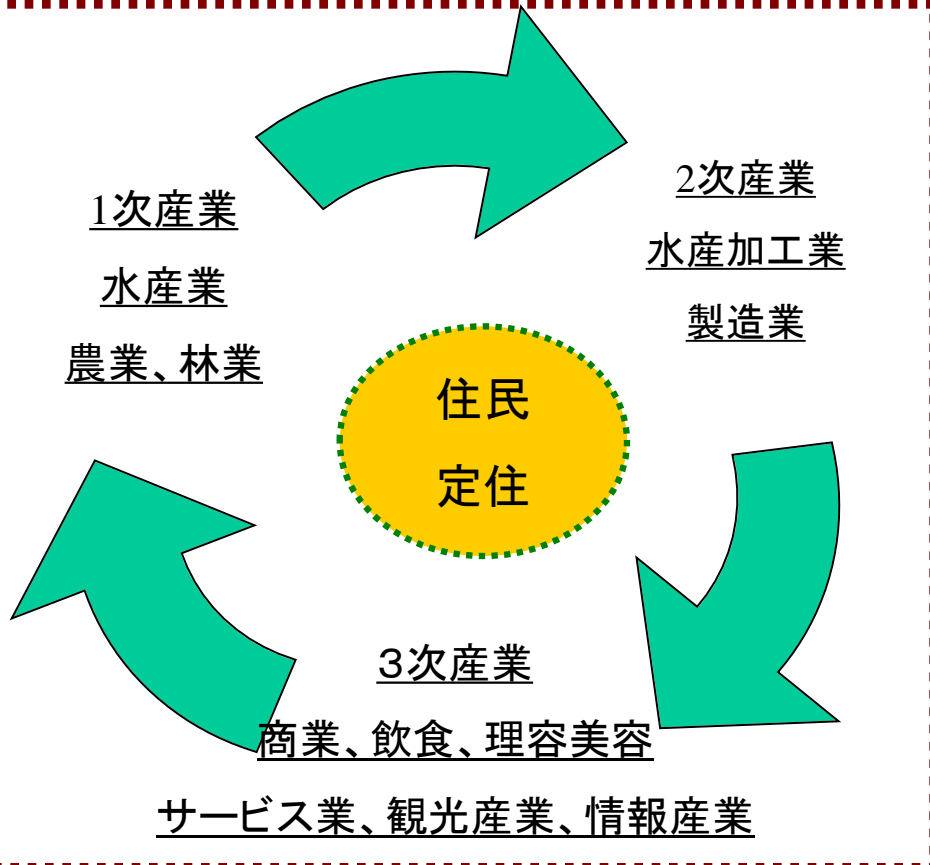
- 1 小学校、中学校の生徒の減少による学校施設の考え方
- 2 高齢者人口は、2020年まで微増するが、その後は減少に転じる。
- 3 生産労働人口が大きく減少する
- 4 世帯数の増加、一人、独居世帯が増加
- 5 20歳—35歳人口が極端に少ない



- ・ 税収の減少→ コンパクトに固まって暮らす
- ・ 地域内商圈の縮小化 → インターネット販売や域外への販路拡大へ
- ・ 商店、事業所、水産加工所等の規模の適正化  
→魅力的な商品とサービス 量から質へ(美味しい、安心安全)
- ・ 小中学校等公共施設の適正規模の確認→転用型
- ・ 高齢者、単身世帯が増加することによる、宅配や小割り商材の要望の高まり
- ・ 公営住宅の配置の形状(スタイル)が重要性→顔見知り、会話ができる、家から出たくなる
- ・ 子育て世代を誘致する子育て住宅や支援メニュー(医療費、保育園補助等)を実施するか

# 産業とは何か、活性化とは何か

## 産業は循環で成り立つ



ICT技術：情報発信力

産業とは地域資源を使って財を作り出すこと。

人間が暮らしに必要な物や事や時を作り出すこと。

そして地域の課題を解決する手段が産業となる。

■地域振興・活性化とは、人口や店舗を増やすことではなく住民と企業の所得を向上させること

■ 産業の始まりを見つける(そこで暮らす目的)

1 徹底的な地域資源の発掘：産業の核を

これなら大槌町といえるものをブランディング

海は サケ、ワカメ → ブランディング：カナダとの連携

加工も合わせて製販一体型へ

山は バイオマスチップ等 地元木材を住宅へ

畑は 植物工場、花木

→第1次産業の人材の高齢化→新規事業者参入：人材育成

2 課題も産業へ(公共事業周辺→新規創業へ)

ホテル、住宅、レストラン、医療、福祉、教育、子育て  
エネルギー

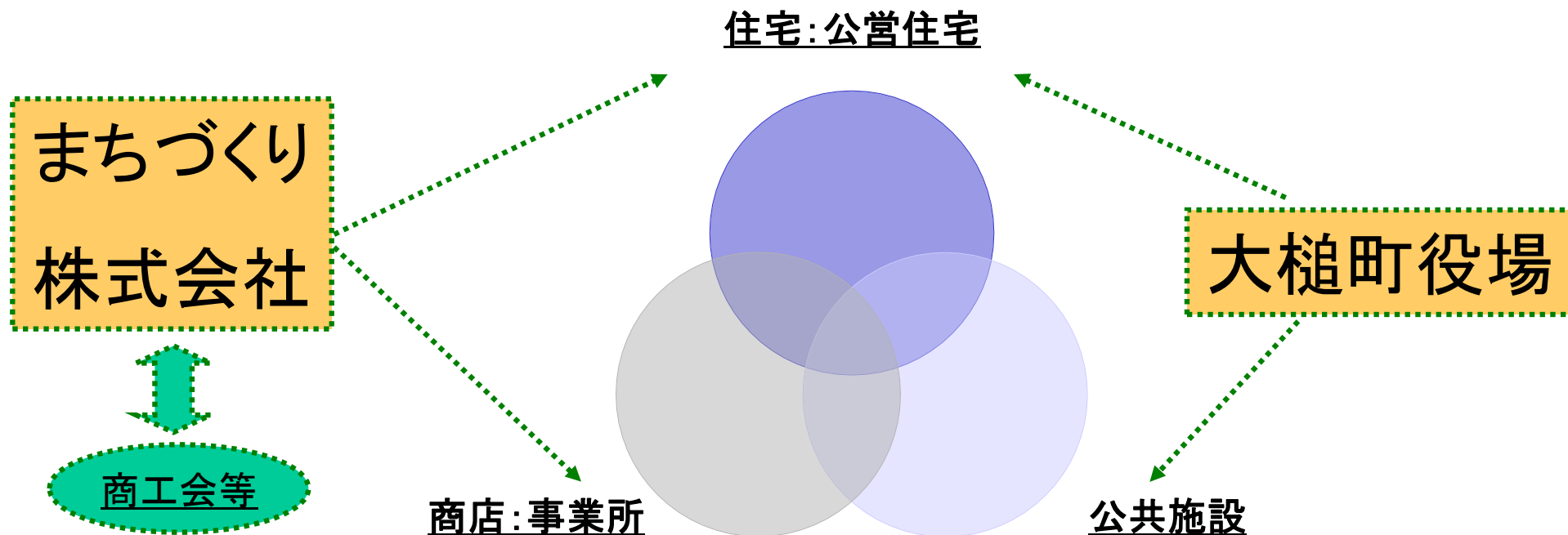
3 地域全体の魅力を作る(産業観光→来街者増加)

・ 統一された町並み →居住者の増加

・ 再生シティ・スマートシティ → 視察客、観光客

# 中心市街地活性化で重要なこと：復興事業との連動

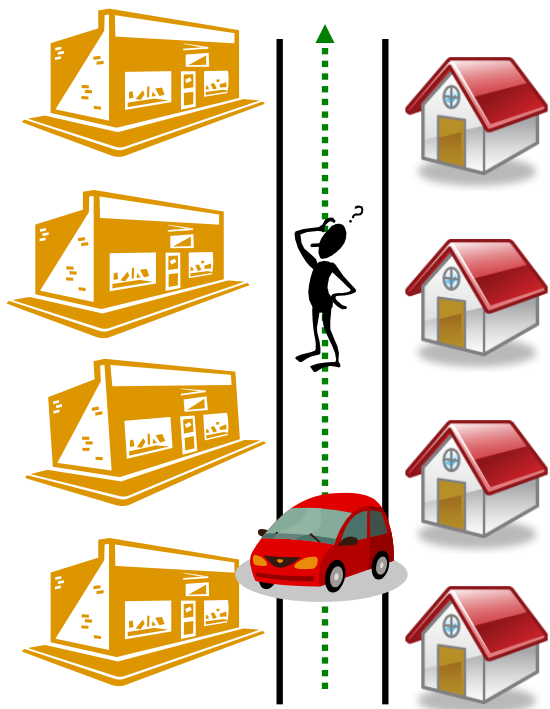
- 1 早くに復興事業に着手し、その連動から経済活動を回す。(復興事業者、従事者のニーズが発生する。(復興期)→ホテル、レストラン、飲み屋、ランドリー
- 2 中心市街地には、商店、事業所だけでなく住宅、公共施設がバランスよく配置されること。
- 3 商業者、事業者も地域に住む→職住接近→安心安全、非難誘導 例：浅草
- 4 中心市街地の総合調整役 として まちづくり会社の設立
- 5 所有と利用の分離 : 事業者の負担を軽減 店舗の入替を促進
- 6 エリアマネジメント ハードとサービス等その運営の一体化



# 運氣のある商業集積へ

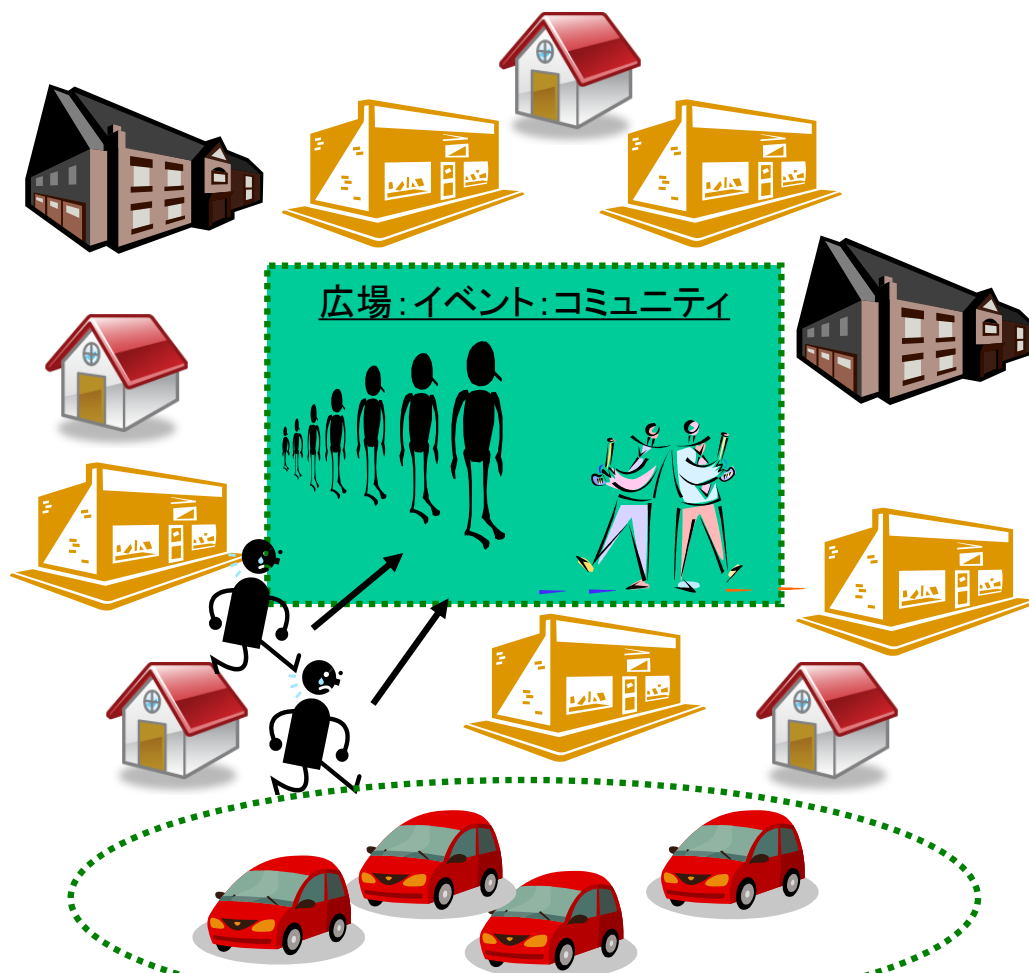
パティオ・広場型

集る:顔が見える:コミュニティ醸成へ



沿道型

人が集わない:流れていく





# 三鷹市のビジネスチャンスの創造戦略

